元請に施工単価改定要望

来月初旬にも文書送付

関西鉄筋工業協組

関西鉄筋工業協同組合の岩田正吾理事長が21日、大阪市内で会見し、元請企業に鉄筋施工単価の改定を求める文書を送付することを明らかにした。鉄筋業界の労務費は全産業の平均よりもかなり安く、若年者などの担い手を確保するためにも単価の引き上げが必要としている。4月初旬にも発送する。岩田理事長は「適正に価格転嫁され、賃上げにつなげたい」と話している。

会見した岩田理事長（左から2人目）ら＝建団連会館で

文書では燃料価格の高騰による運搬費の上昇や結束線・スペーサーなどの副資材が20～30％程度値上がりしたほか、異形棒鋼も2021年比で7割高くなったと指摘。一方で、全産業平均より年収が少なく、労働時間が長いとし、「他産業に太刀打ちできず、若年者の入職が激減している状況にある」と厳しい現状を訴えている。昨年から価格改定を要望しているが、「いまだ十分な理解が得られていない」とした。

昨年3月には国土交通省の検討会が賃上げや働き方改革に向けた提言を出したほか、中央建設業審議会（中建審）に「労務費に関する基準（標準労務費）」の勧告権限が付与されることになり、処遇改善の取り組みは「今やらなければならない緊急課題」と価格改定を求めている。

岩田理事長は「今の目標は全産業平均値だ。これが第1ステップになる。価格から質への競争が次の時代のテーマになり、優秀な企業が生き残るためにも改定が必要」と訴えた。会見には中川六雄副理事長、兼松昌男副理事長、森山直樹副理事長も同席した。